



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社 ゴトー 上場取引所 大
 コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 行宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)土橋 文彦 (TEL)055(923)5100
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	4,784	△10.7	93	—	169	248.3	2	△86.6
23年2月期第2四半期	5,359	△14.3	△60	—	48	△57.6	15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	0.21	—
23年2月期第2四半期	1.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	11,901	10,000	84.0	1,086.19
23年2月期	11,990	10,050	83.8	1,091.60

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 10,000百万円 23年2月期 10,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	9,737	96	256	40	4.39
	△7.6	—	△1.4	△68.8	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	9,207,753株	23年2月期	9,207,753株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	458株	23年2月期	398株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	9,207,341株	23年2月期2Q	9,207,392株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の業績等に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期財務諸表	5
	(1) 四半期貸借対照表	5
	(2) 四半期損益計算書	7
	(第2四半期累計期間)	7
	(第2四半期会計期間)	8
	(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4.	補足情報	12
	(1) 事業別売上高の状況	12
	(2) その他	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における国内経済は、震災後の弱い動きから持ち直しつつあり、個人消費では、消費マインド悪化と供給制約に歯止めが掛かり、下げ止まりが見られました。国際経済面では、米国の景気は拡大の動きが鈍化し、中国の基調は底堅いもののインフレ懸念もあり個人消費の伸びが鈍化しており、欧州は債務問題からユーロ加盟国の財政懸念に拡大しました。また、世界のマネーはリスク逃避から日本円に向かい、円高傾向が定着しました。

このような厳しい環境の中、当社は顧客ニーズを捉えた商品やサービスの拡充により「顧客満足の創造と追求」を継続し、経営環境の変化に対応した機動的、効率的な経営を推進し、安定的な成長に引き続き注力してまいりました。

出退店はなく、店舗数は50店舗（前事業年度末50店舗）であります。

(TSUTAYA事業)

商品を拡充したレンタル、新刊本は順調に推移いたしました。販売用CD・DVD・ゲームは大きなタイトル商品が少なく低調に推移した結果、売上高は2,094百万円となりました。

(BOOK OFF事業)

陳列方法を改善し、品揃えを拡充した中古書籍は順調に推移いたしました。中古CD・DVD・ゲーム、新品ゲームは低調に推移した結果、売上高は2,427百万円となりました。

(その他事業)

カジュアル衣料は猛暑の影響で順調に推移いたしました。震災以降、買い控えの影響を受けたゴルフ用品、高額品は低調に推移した結果、売上高は263百万円となりました。

これらの結果、第2四半期累計会計期間におきまして、売上高4,784百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。利益面につきましては、売上高及び粗利高の計画未達を補うべく販売費及び一般管理費等の経費の支出を削減したこと、夏季期間における電力供給不足に対応するために、全社一丸となって節電に積極的に努め電気料金を削減したことに加え、第2四半期に実施することが予定されていた新規アイテムの導入や営繕のための工事の一部が台風等の影響により第3四半期以降に実施することとなったことに伴い、営業利益93百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常利益169百万円（前年同四半期比248.3%増）、四半期純利益2百万円（前年同四半期86.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、11,901百万円となりました。これは主に現金及び預金が217百万円、商品が13百万円増加し、減価償却費の計上等により有形固定資産が53百万円、投資有価証券の売却及び評価替により61百万円減少したことによるものであります。また、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち過年度及び当第2四半期累計期間の負担に属する金額を損失及び費用に計上したこと並びに賃借店舗の解約等により、敷金及び保証金が114百万円減少しております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、1,900百万円となりました。これは主に未払法人税等が78百万円増加し、買掛金が68百万円、社債が20百万円、長期借入金が105百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、10,000百万円となりました。これは四半期純利益を2百万円計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が25百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ315百万円増加し、3,399百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は172百万円(前年同四半期比10百万円増)であり、収入の主な内訳は、税引前四半期純利益25百万円、非資金取引の減価償却費の計上40百万円、たな卸資産の減少72百万円、法人税等の還付額20百万円があり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の増加は233百万円(前年同四半期比30百万円減)であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円(同預入による支出との純額)、敷金及び保証金の回収による収入54百万円があり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は91百万円(前年同四半期比27百万円減)であり、長期借入金の返済による支出90百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年9月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち過年度及び当第2四半期累計期間の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益が4,502千円、経常利益が5,527千円減少し、税引前四半期純利益が91,833千円減少しております。

また、当会計基準等の適用に伴い、「敷金及び保証金」は91,833千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,799,663	3,582,219
売掛金	39,194	42,386
有価証券	20,078	20,210
商品	1,110,447	1,096,822
その他	351,317	392,395
貸倒引当金	△2,450	△2,587
流動資産合計	5,318,252	5,131,446
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,045,409	1,087,829
土地	3,250,681	3,250,681
その他(純額)	172,522	183,403
有形固定資産合計	4,468,612	4,521,913
無形固定資産		
投資その他の資産	26,571	31,150
敷金及び保証金	1,073,955	1,188,751
建設協力金	457,186	505,473
その他	557,619	612,299
貸倒引当金	△989	△859
投資その他の資産合計	2,087,771	2,305,664
固定資産合計	6,582,955	6,858,729
資産合計	11,901,207	11,990,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,716	251,655
短期借入金	410,000	405,000
未払法人税等	101,956	23,300
賞与引当金	86,486	95,250
その他	486,863	408,924
流動負債合計	1,268,022	1,184,129
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	150,000	255,000
退職給付引当金	129,649	120,240
その他	312,644	319,982
固定負債合計	632,293	755,222
負債合計	1,900,316	1,939,352

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金	2,705,505	2,705,505
利益剰余金	4,734,159	4,759,766
自己株式	△361	△337
株主資本合計	9,985,976	10,011,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,914	39,217
評価・換算差額等合計	14,914	39,217
純資産合計	10,000,891	10,050,823
負債純資産合計	11,901,207	11,990,175

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,359,172	4,784,641
売上原価	2,903,178	2,536,598
売上総利益	2,455,993	2,248,042
販売費及び一般管理費	2,516,091	2,154,996
営業利益又は営業損失(△)	△60,098	93,046
営業外収益		
受取利息	2,007	1,731
受取配当金	4,658	3,828
不動産賃貸料	300,370	237,644
その他	58,823	53,747
営業外収益合計	365,860	296,952
営業外費用		
支払利息	9,076	4,943
不動産賃貸費用	231,688	179,725
その他	16,199	35,378
営業外費用合計	256,965	220,047
経常利益	48,797	169,951
特別利益		
投資有価証券売却益	37,680	26,979
貸倒引当金戻入額	85	7
特別利益合計	37,765	26,987
特別損失		
固定資産除却損	804	—
賃貸借契約解約損	14,086	5,000
減損損失	45,479	4,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,305
特別損失合計	60,370	96,106
税引前四半期純利益	26,192	100,832
法人税、住民税及び事業税	12,564	91,161
法人税等調整額	△1,448	7,655
法人税等合計	11,116	98,816
四半期純利益	15,076	2,015

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,583,892	2,348,754
売上原価	1,409,708	1,257,546
売上総利益	1,174,184	1,091,207
販売費及び一般管理費	1,234,495	1,084,615
営業利益又は営業損失(△)	△60,311	6,592
営業外収益		
受取利息	962	868
受取配当金	4,508	3,598
不動産賃貸料	151,058	117,018
その他	27,072	26,974
営業外収益合計	183,602	148,459
営業外費用		
支払利息	4,280	2,266
不動産賃貸費用	119,304	89,045
支払手数料	—	29,059
その他	11,076	4,005
営業外費用合計	134,661	124,376
経常利益又は経常損失(△)	△11,371	30,675
特別利益		
投資有価証券売却益	37,680	—
投資有価証券評価損戻入益	—	4,893
貸倒引当金戻入額	—	169
特別利益合計	37,680	5,063
特別損失		
固定資産除却損	804	—
賃貸借契約解約損	—	5,000
減損損失	45,479	4,800
特別損失合計	46,283	9,800
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△19,974	25,938
法人税、住民税及び事業税	△3,306	100
法人税等調整額	△10,701	20,868
法人税等合計	△14,008	20,968
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,966	4,969

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	26,192	100,832
減価償却費	91,233	79,945
減損損失	45,479	4,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,907	△8,763
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,694	9,409
受取利息及び受取配当金	△6,666	△5,559
支払利息	9,076	4,943
投資有価証券売却益	△37,680	△26,979
固定資産除却損	804	—
賃貸借契約解約損	14,086	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,305
売上債権の増減額 (△は増加)	3,400	3,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,468	△13,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,824	△68,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,622	△1,048
その他	15,029	85,590
小計	304,924	255,093
利息及び配当金の受取額	6,420	5,180
利息の支払額	△9,320	△5,427
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,743	6,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,281	261,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	550,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△50,189	△21,802
有形固定資産の除却による支出	△14,086	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	285,729	45,055
敷金及び保証金の差入による支出	△866	△196
敷金及び保証金の回収による収入	134,525	85,438
その他	△14,405	△5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,707	303,235

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△206,760	△200,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△327	△27,425
自己株式の取得による支出	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,912	△147,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	957,901	417,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,834	2,982,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,839,736	3,399,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を、TSUTAYA事業、BOOK OFF事業、その他事業としておりますが、主要なTSUTAYA事業とBOOK OFF事業は商品の市場や販売方法等が同一若しくは密接に関連しているため、1つの事業セグメントに集約しております。

また、その他事業については重要性が乏しく、開示対象となる報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別売上高の状況

当社は、開示対象となる報告セグメントが単一であるため、事業別売上高の状況につきましては、当社の事業部門区分別に記載しております。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
TSUTAYA事業	—	—	2,094,375	43.8
BOOK OFF事業	—	—	2,427,056	50.7
その他事業	—	—	263,209	5.5
合計	—	—	4,784,641	100.0

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 事業別の売上内容は次のとおりであります。

- ・TSUTAYA事業・・・CD・DVD・コミックレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハードの販売、リユースゲームソフト及びハード販売
- ・BOOK OFF事業・・・リユース書籍、リユースCD・DVDの販売、新品ゲームソフト及びハードの販売、リユースゲームソフト及びハードの販売、またリユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品の販売
- ・その他事業・・・メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料の販売等

(2) その他

株式会社Gプランニングによる当社の発行済普通株式に対する公開買付けについて

当社は、平成23年7月8日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる、株式会社Gプランニング(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を勧める旨を決議いたしました。

平成23年7月11日から平成23年8月22日までの間、本公開買付けが行われた結果、公開買付者の当社の総株主の議決権に対する所有割合が60.44%(平成23年8月31日現在)となり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

当社は、平成23年9月14日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款の一部変更、全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。)に係る定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式(全部取得条項が付された後の当社普通株式をいいます。以下同じです。)の取得について、平成23年10月17日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議することを決議し、併せて、全部取得条項に係る定款の一部変更について、本臨時株主総会と同日に開催予定の当社の当社普通株式を有する株主の皆様を構成員とする種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

本臨時株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、本種類株主総会において、定款の一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQ(スタンダード)(以下「JASDAQ」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなり、平成23年10月17日から平成23年11月17日まで整理銘柄に指定された後、平成23年11月18日をもって上場廃止となる予定であります。上場廃止後は、当社普通株式をJASDAQにおいて取引することはできません。